

## 資料1 地域福祉推進のために、計画にもとづきすすめてきたこと

地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

- ・1校区あたり一律50万円（堺市・府各25万円）の補助を見直し、活動回数に応じて補助金を加算（上限60万円）する堺市制度を創設しました。

堺市社会福祉協議会区事務所の開設

- ・政令指定都市移行にともない、18年度・19年度の2カ年で、社会福祉協議会区事務所を開設し、校区福祉委員会活動の推進や区民プラザの運営などを行ってきました。

校区ボランティアビューロー（24ページ参照）の設置

- ・小学校区ごとに地域会館等を活用した身近な『交流・情報・相談』の場として、校区の協力により順次設置をすすめています。（平成20年度で64校区に設置）

「お元気ですか訪問活動」の実施

- ・一人暮らし高齢者等、日頃からの見守りが必要な方に対する訪問活動等を行う校区福祉委員会に対し、平成20年12月から助成を開始しました。

市民活動サポートセンターの設置

- ・堺市内で活動するボランティアグループやNPO法人など、さまざまな市民活動団体を支援する目的で、事務所や会議室、印刷などができる作業スペースを貸し出しています。

セカンドステージ応援団事業

- ・定年退職者や子育てなどを終えた方が、いきいきした第二の人生を送ることを応援し、あわせて地域の人材の充足をめざすため、関係機関とともに協議会を立ち上げ、講座の開催、情報誌の発行、交流拠点「SSひろば堺東」の運営などを、市民企画委員とともに企画・実施しています。

地域福祉推進のための講座等の開催

- ・「サウス・サミット」（南区における、自治連合会・校区福祉委員会・民生委員児童委員会の代表者を対象とする勉強会・情報交換会）や「地域福祉セミナー」、ボランティア活動を推進するための講座などを開催してきました。

地域福祉読本の作成

- ・地域活動への参加を呼びかける「地域活動ことはじめ」や、減災に備えた日頃の準備、災害時要援護者の支援等について広く啓発するための冊子「安心の第一歩」を発行しました。

災害時要援護者避難支援のしくみづくり

- ・災害時の支えあいを推進するため、「堺市民のための地域で進める災害時要援護者避難支援ガイドライン」を作成し、地域の関係者に対する周知や民生委員児童委員に対する研修を実施しています。

成年後見制度PR事業について

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、啓発冊子「成年後見 虎の巻」の発行や、家族や身近な支援者・相談窓口の職員を対象とする研修会等を開催しています。

資料 2 - 1 第 2 次堺市地域福祉計画・第 4 次堺市社会福祉協議会  
地域福祉総合推進計画 策定準備経過（平成 19 年度）

H 1 9 8 月	【計画策定方針（平成 19 年度作業指針）の作成】 2 つのテーマの設定「地域ケアのシステム」「新たな協働」（事務局カードワーク） 策定準備会議の設置、委員の選定 準備会議の目的（計画策定に向けた地域課題の把握、調査）	
	新たな協働づくり部会	地域ケアのシステムづくり部会
9 月	第 1 回 準備会議（9/20） 計画策定方針とスケジュールの共有 堺市における協働の現状 「新たな協働」イメージの抽出 計画策定に向けた調査方法の検討	第 1 回 準備会議（9/11） 計画策定方針とスケジュールの共有 堺市における地域ケアシステムの現状 「地域ケアシステム」イメージの抽出 計画策定に向けた調査方法の検討
1 0 月	第 2 回 準備会議（10/16） 概念共有のための講義と意見交流 「新たな公共とこれからの地域福祉について」 （大阪府立大 小野委員） 「新たな協働づくり」検討内容（案） 調査対象の検討	第 2 回 準備会議（10/9） 堺市における地域ケアシステムのイメージ と現状（ネットワーク機能・会議） 調査企画（案）の提案、検討
1 1 月	第 3 回 準備会議（11/8） 調査項目（案）の提案、検討 調査の進め方	第 3 回 準備会議（11/1） 調査項目（案）の提案、検討 調査の進め方 東大阪市 C S W の取り組みの紹介
1 2 月	【調査実施にむけた準備】 堺市地域福祉計画策定調査研究業務プロポーザル 委託業者決定 調査内容（調査票、依頼文、スケジュール）の検討、作成 委員の意見集約、反映 調査内容の決定 調査対象（機関、団体）への連絡調整、協力依頼	
H 2 0 1 月 2 月	【アンケート調査・ヒヤリング調査実施】 市民活動をすすめるための「協働」に 関するアンケート（360 団体） 協働に関するヒヤリング（6 団体）	【アンケート調査実施】 地域ケアを推進する相談支援のしくみ づくりに関するアンケート（278 団体）
3 月	第 4 回 準備会議（3/19） ヒヤリング結果の概要 アンケート結果の概要 計画に盛り込みたい視点（意見交換）	第 4 回 準備会議（3/24） アンケート結果の概要 計画に盛り込みたい視点（意見交換）
4 月	【策定準備会議の終結・まとめ】（事務局） 準備会議を踏まえて調査の再分析・報告書まとめ 策定委員会に向けた論点整理	

## 資料 2 - 2 第 2 次堺市地域福祉計画・第 4 次堺市社会福祉協議会 地域福祉総合推進計画 策定経過 (平成 20 年度)

堺市地域福祉計画策定懇話会 (堺市・堺市社会福祉協議会)

H 2 0 5 月	<b>第 1 回 懇話会全体会 ( 5 / 13 )</b> メンバー紹介 現行計画の概要・最近の地域福祉に関する動向、策定テーマ・スケジュール等の説明 準備会議の取組み報告、アンケート結果等の概要説明 部会作業 (メンバー自己紹介、部会長・副部会長の選任等)	
	新たな協働づくり部会	地域ケアのシステムづくり部会
6 月	<b>第 2 回 懇話会 ( 6 / 17 )</b> アンケート結果等の概要と検討課題 計画策定の方向と計画に盛り込む事項	<b>第 2 回 懇話会 ( 6 / 18 )</b> アンケート結果等の概要と検討課題 計画策定の方向と計画に盛り込む事項
7 月	<b>第 3 回 懇話会 ( 7 / 22 )</b> 地域福祉のイメージについて、前回部会の意見の要点について 計画に盛り込む内容等に関する意見シートの集約と要点について	<b>第 3 回 懇話会 ( 7 / 23 )</b> 地域福祉のイメージについて、前回部会の意見の要点について 計画に盛り込む内容等に関する意見シートの集約と要点について
8 月	<b>第 4 回 懇話会 ( 8 / 29 )</b> 計画の構成案 地域福祉推進のために取り組むこと	<b>第 4 回 懇話会 ( 8 / 27 )</b> 計画の構成案 地域福祉推進のために取り組むこと 地域ケアシステムと C S W について
9 月	<b>第 5 回 懇話会 ( 9 / 19 )</b> 計画の流れ (ストーリー) について 先導的に取り組むプロジェクト 社協が重点的に取り組むこと	<b>第 5 回 懇話会 ( 9 / 24 )</b> 計画の流れ (ストーリー) について 先導的に取り組むプロジェクト 社協が重点的に取り組むこと
1 0 月	<b>第 6 回 懇話会全体会 ( 1 0 / 2 2 )</b> 自己紹介・計画のキャッチフレーズ紹介 これまでの策定経過 (案件と主な意見) 第 2 次堺市地域福祉計画・第 4 次堺市地域福祉総合推進計画 (中間報告案) 第 3 章 (みんなで取り組むこと) に対する意見 第 4 章 (市が呼びかけ役となって重点的に取り組むこと) に対する意見 中間報告をもとに展開する意見聴取の取組み 今後のスケジュール	
H 2 1 1 月	<b>第 7 回 懇話会全体会 ( 1 / 2 0 )</b> 意見聴取の取組み (報告) パブリックコメントでいただいた意見 (報告) 第 2 次堺市地域福祉計画・第 4 次堺市地域福祉総合推進計画 (案) (      を受けての修正等) 地域福祉フォーラム企画案について	

堺市地域福祉計画推進庁内委員会（堺市）

第 1 回	平成 20 年 7 月 7 日	<p>現行計画の概要について</p> <p>年次別地域福祉計画主要関連事業について</p> <p>調査結果の概要と検討課題について</p> <p>これからの地域福祉のあり方について</p> <p>検討テーマと計画に盛り込む事項について</p> <p>計画関連事業の照会</p> <p>今後のスケジュールについて</p>
第 2 回	平成 20 年 10 月 31 日	<p>これまでの策定経過（懇話会での案件と主な意見）</p> <p>第 2 次堺市地域福祉計画（中間報告案）</p> <p>中間報告をもとに展開する意見聴取の取り組み</p> <p>今後のスケジュールについて</p>
第 3 回	平成 21 年 1 月 23 日	<p>意見聴取の取り組み（報告）</p> <p>パブリックコメントでいただいたご意見と第 2 次堺市地域福祉計画（案）の修正について</p> <p>地域福祉フォーラム企画案について</p>

堺市社会福祉審議会地域福祉専門分科会（堺市）

第 1 回	平成 20 年 8 月 5 日	<p>これからの地域福祉のあり方について</p> <p>計画策定スケジュール</p> <p>調査結果の概要と検討課題について</p> <p>検討テーマと計画に盛り込む事項について</p> <p>策定懇話会での意見について</p> <p>計画関連事業の庁内照会について</p>
第 2 回	平成 20 年 11 月 11 日	<p>これまでの策定経過（懇話会での案件と主な意見）</p> <p>第 2 次堺市地域福祉計画（中間報告案）</p> <p>中間報告をもとに展開する意見聴取の取り組み</p> <p>今後のスケジュールについて</p>
第 3 回	平成 21 年 2 月 10 日	<p>意見聴取の取り組み（報告）</p> <p>パブリックコメントでいただいたご意見と第 2 次堺市地域福祉計画（案）の修正について</p> <p>地域福祉フォーラム企画案について</p>

堺市社会福祉協議会第4次地域福祉総合推進計画策定委員会（堺市社会福祉協議会）

第1回	平成20年4月17日	<p>第4次地域福祉総合推進計画策定の基本方針と策定スケジュールについて</p> <p>計画策定準備会議における取り組み状況の報告</p> <p>策定作業に向けた論点の検討について</p>
第2回	平成20年12月3日	<p>第3次地域福祉総合推進計画（現行計画）の総括について</p> <p>第4次地域福祉総合推進計画（中間報告）について</p> <p>堺市CSW（コミュニティソーシャルワーカー）配置検証業務について</p>
第3回	平成21年1月28日	<p>意見聴取の取り組み（報告）</p> <p>第2次堺市地域福祉計画・第4次堺市社協地域福祉総合推進計画（案）について</p> <p>地域福祉フォーラム企画案について</p> <p>堺市CSW（コミュニティソーシャルワーカー）配置検証業務の進捗状況について</p>

## 資料3 第2次堺市地域福祉計画策定にかかるアンケート結果概要

### ・実施概要

#### (1) 目的

平成17年3月に策定した「堺市地域福祉計画」の進捗状況と、そのなかから見えてきた課題をふまえ、「新たな協働づくり」と「地域ケアのシステムづくり」を第2次地域福祉計画策定のキーワードとして、これらの課題に関する現状や今後の方向性等に関する基礎資料を得ることを目的として、アンケート方式による調査を実施しました。

#### (2) 内容

市民活動をすすめるための「協働」に関するアンケート

《主な調査項目》

団体の活動概要

活動における協働の状況

・行政以外の団体等との協働

・行政との協働

地域ケアを推進する相談支援のしくみづくりに関するアンケート

《主な調査項目》

機関・団体における相談支援の状況

相談支援をすすめるうえでの連携やネットワークの状況

機関・団体で実施している相談支援の評価や課題

堺市において「地域ケア」を推進していくうえでの意見

#### (3) 対象及び有効回収率

市民活動をすすめるための「協働」に関するアンケート

市内のNPO法人(176)、さかいボランティア連絡会登録団体(184)

有効回収率：47.7%

地域ケアを推進する相談支援のしくみづくりに関するアンケート

相談支援機関：地域包括支援センター(7)、在宅介護支援センター(33)、居宅介護支援事業所(40)、障害者(児)生活支援センター(17)、子育て支援センター(8)、社会福祉協議会・区事務所(8)、区役所地域福祉課(8)、保健センター(8)、障害者更生相談所・こころの健康センター・子ども相談所(各1)

地域の相談員等：身体・知的・精神障害者相談員(11)、民生委員児童委員・主任児童委員(93)

校区ボランティアビューロー(42)

有効回収率：67.6%

#### (4) 実施期間

平成20年1月17日～1月31日(平成20年2月18日までに到着したものは有効としました)

## ．実施結果（概要）

### 1．市民活動をすすめるための「協働」に関するアンケートの調査結果より

#### （1）団体の活動や組織の状況について

貴団体の活動分野は。[複数回答](問2)

「保健・医療・福祉の増進を図る活動」を行っている団体が約6割と最も多く、ついで「子どもの健全育成を図る活動」が約35%、「まちづくりの推進を図る活動」も3割弱と、広い意味で地域福祉に深く関わる分野で活動する団体が多くなっています。「市民活動を行う団体の運営・活動に関する連絡・助言・援助の活動」を行っている団体がNPO法人では4分の1弱にものぼっています。

貴団体を設立された年は。(NPO法人は認証前の時期も含む)(問3)

NPO法人は2000年以降に設立された団体が7割あまりを占めています。ボランティア団体でも2000年以降に設立された団体は4割近く、比較的新しい団体が多いという状況になっています。

貴団体はNPO法人格を取得されていますか。また、今後、取得したいですか。(問4)

ボランティア団体のうち、NPO法人格の取得について「今後、取得したいと考えている」などの積極的な意向を示した団体は、すでに申請中のところもあわせて1割弱です。

貴団体を設立されたきっかけは。[複数回答](問5)

団体を設立したきっかけは、「有志の市民が自発的に集まって設立した」ところがNPO法人で7割、ボランティア団体で6割と多いですが、「行政や公的な機関が開催した講座や学習会などに参加した人たちで自発的に設立した」ところも、特にボランティア団体では約4分の1にのぼり、きっかけのひとつとして重要な役割を担っていることがわかります。

貴団体は活動資金や運営資金をどのように得ていますか。[複数回答](問6)

団体の活動や運営のための資金として、ボランティア団体では「行政・社協等の補助金」を約8割の団体があげており、大きな役割を担っていることがわかります。

一方、NPO法人は「会費」、「事業収入」、「カンパ・寄付金」、「行政等からの受託事業収入」の順で、収入の構造にはかなりの違いがあるようです。

貴団体は主にどこで活動を行われていますか。[複数回答](問7)

活動の場として、ボランティア団体は「地域会館・自治会館」、「公共施設」、「社会福祉施設」、「学校の施設等」などの公共的な施設、NPO法人は団体の事務所が多くなっています。「市民活動サポートセンター」は、ボランティア団体では約2割が活動の場としています。

貴団体は、現在の活動状況をどのように自己評価されていますか。(問8)

活動状況の自己評価について、ボランティア団体では7割あまりが「団体としての目的を十分に達成している」または「ほぼ達成している」と答えています。一方、NPO法人ではそれらの評価は

3割弱で、「団体としての目的達成に向けて、計画的に取り組んでいる」と答えた団体の割合が大きくなっています。

貴団体は、活動や組織運営の面で困っていることがありますか。[複数回答](問9)

活動や組織運営で困っていることとしては、「活動資金や運営資金が不足している」ことをあげた団体が最も多く、特にNPO法人では6割以上があげています。ついで「活動メンバーが不足している」をはじめとした活動メンバー(会員)や運営スタッフ(役員)の不足の問題や「活動の広報が十分にできていない」があげられており、広報の不十分さについてもNPO法人での割合の大きさが目立っています。

貴団体の活動や組織運営の充実を図るうえで、公的な支援として求めたいことがありますか。

[複数回答](問10)

活動や組織運営を充実するため公的な支援として、「活動に対する補助金を充実する」と「活動を市民に知らせるよう、広報や情報提供を充実する」を多くの団体があげています。また、これらはいずれもNPO法人の方が大きな割合となっています。ついで「活動拠点、設備、機材の提供などの物的な支援を充実する」が多くなっており、これはNPO法人もボランティア団体もほぼ同じ割合です。

## (2) 活動における行政以外の団体等との協働について

貴団体は、活動を行ううえで協働(=目的を共有して協力・協調すること)している団体がありますか。また、今後協働したいと思う団体がありますか(行政は除く)。[複数回答](問11)

7割近い団体は、行政以外のいずれかの他団体とすでに協働を行っています。市民活動を行う団体や地域の団体、公共的な団体に加えて、福祉サービス事業者と連携している団体が、NPO法人、ボランティア団体ともに約3割にのぼっていることも注目されます。また、これまで協働していない団体とも、今後は新たに協働したいという意向もみられ、つながりづくりへの支援が求められます。

他の団体と協働しているのはどのようなことですか。また、今後協働したいと思うことがありますか。[複数回答](問12)

協働している内容としては「イベント等をいっしょに開催している」や「活動に関する情報交換を行っている」が多く、「活動や事業を日常的に協力して行っている」団体が約3割、「研修や学習活動をいっしょに行っている」団体も約2割あります。

協働するようになったきっかけはどのようなことでしたか。[複数回答](問13)

協働のきっかけについては、「貴団体の方から協働を呼びかけた」、「相手方の団体から協働を呼びかけられた」がいずれも45%前後と、団体どうしの呼びかけあいが行われているとともに、「事業やイベント等を共同で行った」ことも42%となっており、協働のきっかけとして大きな役割を担っていることがわかります。



他の団体と協働することで、貴団体の活動になんらかの影響がありましたか。[複数回答](問14)  
現在協働を行っている団体のうち、約7割は「団体の活動が活性化された」と答えています。また、「活動するメンバー(会員)が増えた」ことなどもあげられており、「団体を運営するスタッフ(役員等)の負担が増えた」などの課題も多少はあるものの、協働によって得るものが多いことがわかります。

市民活動の協働をすすめるための公的な支援として充実すべきことはどのようなことだと思われますか。[複数回答](問15)

協働をすすめるための公的な支援としては、「多様な団体等が集まり、お互いの思いや課題を共有する場をつくる」ことが35%と最も多く、ついで「多様な団体等の活動や協働に関する情報誌を定期的に発行する」こと、「地域福祉の考え方や協働の重要性を理解できるよう、情報提供や学習機会を充実する」ことが、いずれも28%となっています。

### (3) 行政との協働について

行政と市民活動団体との協働については次のようなかたちがありますが、貴団体で現在行っているものがありますか。[複数回答](問16)

NPO法人、ボランティア団体とも、半数近い団体が行政と協働を行っており、NPO法人では35%が「行政から市民活動団体等への【委託】」を受けています。一方、ボランティア団体では「市民活動団体が主体的に行う事業への【補助金】」を3割弱の団体が受けています。

貴団体が行政と協働することになったきっかけは。[複数回答](問19)

協働のきっかけとしては「行政が団体に協働を呼びかけた」ケースが多いですが、「団体から行政に協働を提案した」ケースも約4割と少なくありません。また「行政が協働への参加を公募したので応募した」団体も3分の1あまりあり、協働のきっかけとして大きな役割を果たしていることがわかります。

貴団体は、行政と協働することでどのようなことを期待されましたか。また、実際に協働された成果はいかがでしたか(当初、期待しなかったことも含む)。[複数回答](問20)

行政と協働することへの期待は団体によってそれぞれですが、NPO法人はより大きな期待をもって協働に取り組んでいることがうかがえます。

また、期待したことと、実際に協働した成果として得られたことを比較すると、「団体として実施したかった事業が実施できた」、「団体の活動実績になり、知名度や信用度が上がった」、「行政との関係が強化できた」ということについては、成果の方が上回っていますが、「活動資金が確保できた」、「行政と市民の協働が推進できた」、「行政サービスの質を高めることができた」ということについては期待したほどの成果ではなかったという結果であり、特に行政サービスの質を高めることでは、期待と成果のギャップが大きかったことがわかります。

協働の内容を決定していく協議は、どのようにすすめられましたか。[複数回答](問21)

協働の内容について、NPO法人では「すでに行政の方で事業内容が概ね決定されており、あまり

協議できなかった」ケースがあると答えた団体が約3分の2を占めています。

一方、ボランティア団体では「事業の具体的な実施内容について、最初から協議することができた」や「施策の立案段階から協働することができた」ケースがある団体の割合がNPO法人よりも大きく、協働のプロセスに違いがあることがわかります。

協働の目的について、行政との間での確に共有することができましたか。[複数回答](問22)

約3分の2の団体は「協働の目的が明確で、的確に共有することができた」ケースがあると答えています。また、「団体としては明確に目的をもっていましたが、行政との共有は的確にはできなかった」ケースや「協働の目的自体があいまいでわかりにくかった」ケースがある団体も約4分の1にのぼっています。

行政と協働するうえで、貴団体が担う役割についてはどのように考えられましたか。また、実際に協働されて、役割が担えたと思うのはどのようなことですか。[複数回答](問23)

行政と協働するうえで団体が担う役割について、ほぼ当初に想定した役割を担えたと評価されており、NPO法人では「団体もつ人的ネットワークの活用」、ボランティア団体では「団体もつその事業に対する当事者性の活用」の点で、当初に想定した以上の役割が担えたと回答されています。

行政と協働するうえで、行政が担う役割として期待されたことはどのようなことですか。また、実際に協働されてどのように評価されていますか。[複数回答](問24)

協働するうえでの行政の役割としては「行政がもつ公的な財源の活用」、「行政がもつ情報の提供」、「行政の信用度の活用」に特に大きな期待が寄せられており、これらはNPO法人でより大きな期待となっています。

これらと実際に得られた成果を比較すると、財源、情報、信用度については3～4割程度のケースでは成果を得られており、協働するうえでの一定の役割は担えていることがわかります。しかし、これらを含めてすべての役割について、当初の期待をかなり下回る結果となっており、特に財源については20ポイント以上も下回りました。また、「公的な調整能力の活用」や「行政の人材の活用」ができたのは1割程度のケースにとどまっています。

## 2. 地域ケアを推進する相談支援のしくみづくりに関するアンケート調査結果より

### (1) 相談支援の状況について

貴機関・団体で行っている相談支援の主な対象は。[複数回答](問2)

今回の調査に回答した機関・団体等では、8割が「高齢者」を相談支援の対象としていますが、「障害者」と「児童・子育て」は5割強、「難病患者」は15%と、相対的には少なくなっています。

しかし、「特に対象を限定していない」ところは、相談支援機関では15%ですが、地域の相談員等では約4割であり、幅広いニーズをつなぐ役割が期待されます。

貴機関・団体で行っている相談支援の主な内容は、[複数回答](問3)

相談支援の内容では、「福祉サービス等に関する情報提供・相談・利用支援」が約9割と最も多くなっています。2番目に多いのは、相談支援機関では、「ケアマネジメント(総合的・継続的なサービスの調整)で4分の3、地域の相談員等では、約8割が「支援が必要な人や地域住民等の交流や活動の場などの提供」に取り組んでいます。

貴機関・団体が相談支援を行っている主なエリアは。(問4)

相談支援機関はそれぞれの業務エリアに沿って「区」や「堺市全域」を対象としているところが多く、地域の相談員等は大部分が「概ね小学校区」で活動を行っています。

貴機関・団体が相談支援を行っている日時は。(問5)

365日「無休」で「24時間」相談支援を行っていると答えたところが、相談支援機関で4分の1強、地域の相談員等で2割弱あります。

貴機関・団体で行っている相談支援の方法は。[複数回答](問6)

相談支援の方法として「来所」、「電話」、「利用者の自宅等への訪問」が多く行われています。新たな方法である「メール」も相談支援機関では4割近くで行われていますが、地域の相談員等では、まだほとんど行われていません。

貴機関・団体での今年度の相談支援の件数は、昨年度とくらべてどのような状況だと感じておられますか。(問7)

相談支援の件数を前年度と比較すると、約半数が「かなり増えている」または「やや増えている」と答えています。特に相談支援機関では約2割が「かなり増えている」と答えています。

貴機関・団体では、相談支援を行う体制は充足されていますか。(問9)

全体の7割強は現在の相談支援体制で「一応の対応はできていると思う」と自己評価していますが、相談支援機関では約4分の1は「充足されていないと思う」と答えています。これは相談支援の件数の状況(問7)と関連しており、相談支援機関で件数が「かなり増えている」と答えたところでは、約半数が「充足されていないと思う」と回答しています。

貴機関・団体では、相談支援を担当している人の資質を高めるためにどのようなことに取り組んでおられますか。[複数回答](問10)

相談支援を行っている人の資質を高めるため各機関とも何らかの取り組みを行っていますが、「専門機関や学識者から、定期的に指導を受けている」機関は15%にとどまっています。地域の相談員等では「機関・団体外の研修や学習活動に、相談員が自主的に参加している」と答えたところが多く、団体としての体系的な取り組みは、相談支援機関ほどはなされていないことがわかります。

相談支援を担当している人が困ったとき、貴機関・団体ではどのように対処されていますか。

[複数回答](問11)

困ったときの対処として、相談支援機関では「機関・団体内で上席者や他職種者に相談したり、事例検討会議等を行っている」ところが約7割ですが、地域の相談員等では3割弱に過ぎず、相談員のバックアップ体制は弱い傾向がみられます。

貴機関・団体の事業や活動を住民等に知ってもらうためのPRとして、どのようなことに取り組んでおられますか。[複数回答](問12)

住民へのPRについては、「独自の広報紙やチラシ等を配布している」が約6割と最も多くなっていますが、個別に見ると、地域の相談員等は43%で、相談支援機関の72%と比べると取り組みが弱いことがわかります。

## (2) 相談支援をすすめるうえでの連携やネットワークについて

貴機関・団体では、相談支援を行ううえで日常的に他の機関・団体と連携していますか。

[複数回答](問13)

一般的にみて、区をエリアとする相談支援機関である「地域包括支援センター」、「保健センター」、「区役所地域福祉課」とは6割を超える多くの機関が連携しています。「子育て支援センター」は全体ではそれらの機関ほどではありませんが、地域の相談員等からの「より適切な相談支援を行うため、支援が必要な人を専門性の高い機関・団体につないでいる」という面での連携は広く行われていることがわかります。

区よりも小さなエリアでの相談支援機関では、「在宅介護支援センター」は、相談支援機関、地域の相談員等とともに連携が図られています。

貴機関・団体では、相談支援に関して福祉サービス事業者等と連携していることがありますか。

[複数回答](問14)

福祉サービス事業者等との連携について、相談支援機関だけでなく、地域の相談員等でも7割以上で「支援が必要な人を、ご本人の了解を得てつないでもらっている」という関係があり、「事例検討会議を共同で行い、効果的なケアを行うための協議をしている」も、4分の1近くがあげています。一方、「既存の制度等では対応できない人のための新たなサービス開発に、協力して取り組んでいる」と答えたところは、全体で1割程度にとどまっております、今後の課題だといえます。

貴機関・団体では、地域組織や地域福祉活動を行っている団体等と連携していることがありますか。

[複数回答](問15)

地域組織や地域福祉活動団体等との連携は、相談支援機関も地域の相談員等も同じ程度に行われており、「支援が必要な人を、ご本人の了解を得てつないでもらっている」は7割近く、「事例検討会議を共同で行い、効果的なケアを行うための協議をしている」も3割弱であげられています。また、「既存の制度等では対応できない人を、地域や団体等の活動で支えてもらっている」は3割強で、地域の柔軟な活動による対応が図られていることがうかがえます。

### (3) 相談支援の評価や課題について

相談支援に関する取り組みの成果について、貴機関・団体ではどの程度できているとお考えですか。

(問18)

相談支援機関では「福祉サービスに関する情報提供・相談・利用支援」、「ケアマネジメント」、地域の相談員等では「支援が必要な人や地域住民等の交流や活動の場などの提供」について、高く自己評価しています。

貴機関・団体に相談支援をいっそう推進していくために、どのような点を充実していく必要があると思われますか。[複数回答・3つまで](問19)

相談支援を行ううえで必要な取り組みとして、全体では「身近な地域での支援をすすめるよう、地域組織や地域福祉活動団体等との連携を強化する」が60%と最も多く、これについて「相談支援を行う人の資質を高めるよう、研修や指導等を充実する」が57%となっています。地域の相談員等では「機関・団体の事業を多くの人に知ってもらうよう、PRを充実する」が、地域との連携の強化とならんで多くあげられており、住民に知ってもらうためのPRの取り組み(問12)が相談支援機関と比べて弱さが見られたという現状を反映し、特に重要な課題として認識されていることがうかがえます。

地域ケアを推進していくには、つぎのA～Hのような取り組みの充実を図っていく必要があると考えていますが、堺市ではどの程度できていると思われますか。(問21)

- A . 情報提供と情報活用支援、 B . ニーズ把握とつなぎ、 C . サービス調整、 D . サービス提供、
- E . サービス開発、 F . 福祉コミュニティづくり、 G . 経験の集約と施策化、
- H . 地域ケアを推進するしくみ

堺市での地域ケアのしくみづくりの現状について、「かなりできている」、「多少はできている」と答えた機関の割合が大きいのは「情報提供と情報活用支援」であり、これは相談支援機関・地域の相談員等ともほぼ共通しています。一方、評価が特に低いのは「サービス開発」と「経験の集約と施策化」であり、これらは特に相談支援機関での評価が低くなっています。

地域ケアを推進するしくみは、地域の状況に応じたしくみとしていくようエリアを定めて構築していく必要があると考えていますが、あなたはつぎのA～Hについて、どのようなエリアですすめていくのがよいと思われますか。[複数回答](問22)

- A . 情報提供と情報活用支援、 B . ニーズ把握とつなぎ、 C . サービス調整、 D . サービス提供、
- E . サービス開発、 F . 福祉コミュニティづくり、 G . 経験の集約と施策化、
- H . 地域ケアを推進するしくみ

地域ケアをすすめるうえでの多くの取り組みについて、相談支援機関は「各区エリア」、地域の相談員等は「小学校区エリア」を重視する傾向が示されていますが、相談支援機関も「ニーズ把握とつなぎ」と「福祉コミュニティづくり」は「小学校区エリア」を最も多くあげています。「サービス開発」や「経験の集約と施策化」については、全体では「堺市全域」、「各区エリア」が、それぞれ3割程度となっています。「中学校区エリア」は、どの取り組みについてもあまり多くはあげられておらず、堺市においては地域ケアのエリアとしてあまり認識されているとはいえないものと考え

られます。

さまざまな組織や人々が連携した地域ケアを推進していくには、各々の取り組みを支援したり、的確にコーディネートするしくみを構築し、体制を確保していくことが不可欠です。あなたは、堺市において、地域ケアを推進するための支援やコーディネートを行う体制を、どのようなところを中心としてつくっていくことが最も適切だと思われますか。(問23)

地域ケアをすすめる体制のうち、「地域ケアのしくみづくり全体を推進・支援する体制」については「公的な取り組みなので、行政が中心になるのがよい」という意見が最も多く、「住民の多様なニーズに対応した的確な相談支援を行うために、組織間のコーディネートを行う体制」としては、「ニーズを的確に把握している相談支援を行っている機関・団体等が中心になるのがよい」という意見が最も多くなっています。

## 資料4 計画をみんなにひろめていくための取り組み

### 1. 計画（中間報告）をもとにした意見聴取

計画策定懇話会の事務局では、「第2次堺市地域福祉計画」「第4次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画」の策定にあたって、地域福祉活動に関係する団体や専門機関などを対象として、「お出かけ型」で中間報告の説明を行い、ご意見をお聴きしました。

平成20年11月 7日	堺市民生委員児童委員連合会<理事研修会>
平成20年11月17日	さかい在宅介護支援センター連絡協議会<幹事会>
平成20年11月18日	地域包括支援センター<所長会議>
平成20年11月28日	校区福祉委員会<役員会>・堺市障害者自立支援協議会
平成20年12月11日	市内のボランティア団体、NPO団体
平成20年12月17日	さかい在宅介護支援センター連絡協議会<全体会>
平成20年12月18日	地域包括支援センター<社会福祉士連絡会>
平成20年12月19日	堺市障害者（児）生活支援センター連絡協議会

### 2. 「地域福祉フォーラム」開催

～つながる・ひろげる・みんなで支えあう～

日 時：平成21年2月23日（月）

場 所：堺市総合福祉会館 6階ホール

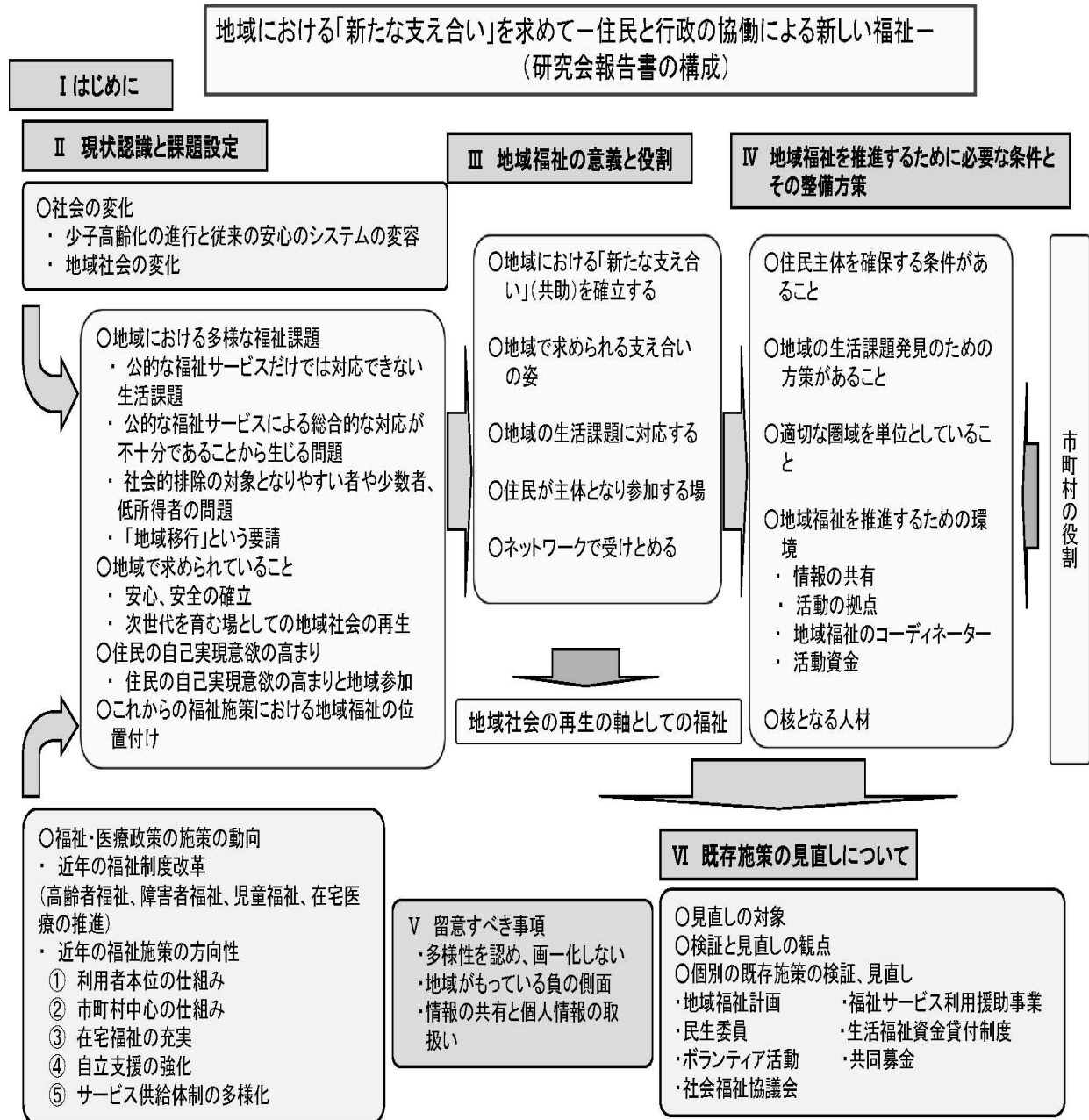
#### <内 容>

「参加と協働」をコンセプトに、計画づくりに携わっていただいた策定懇話会委員と堺市・堺市社会福祉協議会の職員が司会・パネラーなどを務めました。地域福祉活動の経験にもとづいた貴重な発言を中心にすすめ、随所に計画の説明を盛り込みながら、参加者の皆さんには、地域福祉計画の内容についての興味や関心、地域福祉活動に対する参加意欲を高めていただくことをめざしました。

当日は、民生委員児童委員をはじめ、多くの方にご参加いただきました。会場アンケートでは、「自分には何ができるだろうか考えさせられた」など、地域福祉を自分の問題として考えていただいている内容や「計画の内容は素晴らしいが、絵に描いた餅にならないように注意しなければいけない」といった意見もありました。

資料5 「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」から

(厚生労働省社会・援護局 平成20年3月31日)





資料6 - 1 第2次堺市地域福祉計画・第4次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画 策定準備会議委員

(平成19年9月～平成20年3月 / 敬称略 部会別氏名五十音順)

部会名	氏名	所属組織・役職等
新たな協働づくり部会	戎谷 悦子	御池台校区自治連合会 会長
	小椋 啓子	市民協働担当課長
	小野 達也	大阪府立大学 人間社会学部 准教授
	信田 禮子	さかいボランティア連絡会 役員
	柴田 美治	NPO法人ASUの会 理事長
	長田 純一	中区自治推進課長
	西尾 正敏	堺青年会議所 広報総務委員会 委員長
	西上 孔雄	NPO法人すまいるセンター 代表理事
	松村 由紀	南区企画総務課 課長補佐
	湯川 まゆみ	NPO法人SEIN 代表理事
地域ケアのシステムづくり部会	阿部 裕一郎	老人介護支援センター 結いの里 ソーシャルワーカー
	岩川 節子	北区地域包括支援センター 所長
	川井 太加子	桃山学院大学 社会学部 准教授
	正林 弥生	原山台・原山台東校区民生委員児童委員長
	谷口 裕子	南保健福祉総合センター 副理事兼地域福祉課長
	深田 仁志	介護予防担当課長
	藤井 紘一	津久野校区福祉委員会 委員長
	峯 誠	株式会社誠千 誠千社会福祉事務所 代表取締役
	宮田 英幸	特別養護老人ホームあけぼの苑 苑長
	吉村 新一	障害者(児)地域生活支援センター フィットウェル 相談支援専門員

(役職等は平成19年9月現在)

資料6 - 2 第2次堺市地域福祉計画・第4次堺市社会福祉協議会  
地域福祉総合推進計画 策定懇話会委員

(敬称略 部会別氏名五十音順 / 部会長 副部会長)

部会名等	氏名	推薦母体・役職等
座長	澤井 勝	奈良女子大学 名誉教授
新たな協働 づくり部会	今井 和子	さかいボランティア連絡会 副会長
	上田 正吉	連合大阪堺地区協議会 副議長
	戎谷 悦子	堺市校区福祉委員会連合協議会 副会長
	小椋 啓子	市民協働担当課長
	小野 達也	大阪府立大学 人間社会学部 准教授
	久保 直樹	堺商工会議所 総務部 総務広報課長
	堺 貞夫	公募市民
	塩川 順一	堺市人権地域協議会
	静 又三	中区自治連合協議会 会長
	信田 禮子	公募市民
	柴田 美治	NPO法人ASUの会 理事長
	永田 圭子	堺市女性団体協議会 副委員長
	長田 純一	中区企画総務課長
	向井 雍忠	堺市こども会育成協議会 副会長
	森下 利雄	堺市老人クラブ連合会 理事
	湯川 まゆみ	NPO法人SEIN 代表理事
地域ケアの システムづくり部会	大河内 美恵子	公募市民
	小田 多佳子	NPO法人堺障害者団体連合会(堺心身障害者(児)を守る連絡会 NPO ぴーす 理事長)
	川井 太加子	桃山学院大学 社会学部 准教授
	下村 進	堺市校区福祉委員会連合協議会 理事
	正林 弥生	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
	谷口 裕子	南保健福祉総合センター副理事兼地域福祉課長
	玉井 辰子	老人介護者(家族)の会 副会長
	中本 明子	サポートセンター むーぶ 施設長
	西田 憲治	公募市民
	深田 仁志	介護予防担当課長
	藤井 佳矢男	ケアハウス はーとらんど 施設長
	堀江 清晃	介護支援ネットワーク協議会・さかい 副会長
	松上 達史	NPO法人さかい市民ネット 代表理事
	丸山 睦	中地域包括支援センター所長
	南川 英宏	生活支援センター 堺あけぼの コーディネーター

## 資料 6 - 3 堺市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会委員

(敬称略 五十音順 / 会長 会長職務代理者)

氏 名	推薦母体・役職等
上野 健治	堺市社会福祉施設協議会 副会長
大崎 重治	堺市自治連合協議会 会長
木原 政雄	堺市老人クラブ連合会 会長
澤井 勝	奈良女子大学 名誉教授
豊西 敏之	堺市民生委員児童委員連合会 会長
長田 光之	堺市こども会育成協議会 会長
西野 種悦	堺市校区福祉委員会連合協議会 会長
藤本 太	NPO 法人堺障害者団体連合会 理事長
牧里 每治	関西学院大学 人間福祉学部 教授
槇峯 正一	堺市社会福祉協議会 会長
松端 克文	桃山学院大学 社会学部 准教授
吉川 守	堺市議会議員

## 堺市地域福祉計画推進庁内委員会委員

( 委員長 委員長職務代理者 )

健康福祉政策部長	市民協働担当課長	子ども家庭課長
広報課長	生涯学習課長	住宅まちづくり課長
広聴課長	地域福祉推進課長	堺区地域福祉課長
防災担当課長	高齢福祉課長	堺保健センター所次長
行革推進担当課長	介護予防担当課長	西区企画総務課長
行政評価担当課長	障害福祉課長	美原区自治推進課長
人材開発課長	健康増進課長	教育政策課長
人口誘導担当課長	精神保健福祉課長	放課後子ども支援課長
市民人権総務課長	子ども青少年企画課長	
地域活動促進課長	子ども育成課長	

## 資料6 - 4 第4次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画策定委員会委員

(敬称略 五十音順 / 委員長 副委員長)

氏 名	推薦母体・役職等
石井 雅彦	堺市教育委員会事務局 学校教育部長
稲岡 一	堺市健康福祉局 理事兼福祉推進部長
大崎 重治	堺市自治連合協議会 会長
大町 むら子	堺市女性団体協議会 副委員長
岡田 明美	堺市薬剤師会 常務理事
小野 達也	大阪府立大学 人間社会学部 准教授
亀井 良徳	堺市歯科医師会 理事
北牧 昇	堺市健康福祉局 健康部長
木原 政雄	堺市老人クラブ連合会 会長
毛穴 正一	堺市老人介護者(家族)の会 会長
佐藤 祐弘	堺市社会福祉施設協議会 常任委員
七野 正	堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部長
津田 恵璃子	さかいボランティア連絡会 会長
豊西 敏之	堺市民生委員児童委員連合会 会長
西上 孔雄	NPO法人さかい市民ネット 役員
西出 茂春	堺市健康福祉局 健康福祉政策部長
西野 種悦	堺市校区福祉委員会連合協議会 会長
西原 廣好	美原福祉団体連絡協議会 会長
藤本 太	NPO法人堺障害者団体連合会 理事長
松端 克文	桃山学院大学 社会学部 准教授
村田 省吾	堺市医師会 理事